



## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2588 URL https://premiumwater-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萩尾 陽平  
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員経営管理本部長 (氏名) 清水 利昭 (TEL) 03(6864)0980  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	76,463	11.7	7,346	20.5	6,416	17.4	6,057	71.0	6,057	71.0	6,129	72.5
2022年3月期	68,452	21.5	6,097	38.7	5,465	38.6	3,541	10.9	3,542	10.9	3,553	11.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前利 益率	売上収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	204.35	195.65	35.7	8.0	9.6
2022年3月期	119.93	113.79	28.6	8.1	8.9

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 Δ32百万円 2022年3月期 42百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	86,872	19,640	19,623	22.6	567.71
2022年3月期	73,084	14,297	14,281	19.5	386.56

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	13,814	Δ4,272	Δ4,129	25,737
2022年3月期	7,991	Δ2,716	Δ1,830	20,322

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	586	16.7	6.2
2023年3月期	—	11.00	—	49.00	60.00	1,770	29.4	12.6
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		43.6	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	82,000	7.2	8,200	11.6	4,800	Δ20.8	160.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	29,570,192株	2022年3月期	29,335,132株
② 期末自己株式数	2023年3月期	34,143株	2022年3月期	34,101株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	29,368,821株	2022年3月期	29,067,666株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2,000,000.00	円 銭 2,000,000.00
2024年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2,000,000.00	円 銭 2,000,000.00

(注) 上記のA種優先株式は、2017年9月に発行しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急速な円安の進行、資源価格や原材料価格の高騰によるインフレ圧力により、先行きは不透明な状態が続いています。

こうした状況下、在宅時間の長期化や内食需要の高まりは続いており、消費者の生活様式や価値観の変化に伴い、生活必需品を中心とした個人消費は引き続き好調な状況となっています。当社グループでは、お客様に安心・安全で高品質な飲料水を安定的に提供できる体制の構築に努めてまいりましたが、「冷温水が簡単に利用できる」、「日本の良質な天然水が定期的に自宅まで配達される」、「災害に備えた備蓄水としての役割」といった利便性や安全性等によって、宅配水（ウォーターサーバー）への認知度が高まり、当社グループの事業環境へ好影響を及ぼしています。

また、当社グループでは脱炭素社会を目指すということをビジョンの一つと捉え、天然水という日本の資源を継続的に守り、育むために取り組みを行っております。水資源を使用する者の責任として、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて取り組み範囲を拡大させ、積極的に社会的責任を果たしてまいります。

当連結会計年度における当社グループの業績については、これまでの営業活動により獲得した保有契約件数が前連結会計年度末で143万件となりました。当社グループは、デモンストレーション販売やWEB、テレマーケティング等によって多くの顧客を獲得し、シェアを拡大してまいりましたが、業務提携等シナジー効果の期待できる企業とともに営業活動の強化を行うことにより、宅配水事業の収益基盤はなお一層強固なものとなりました。さらに、長期にわたる宅配水の定期配送サービスの利用が安定的な収益基盤の構築に繋がることから、既存顧客の継続率の向上やお客様満足度向上のための各種付帯サービスの提供等を推進した結果、当連結会計年度末の保有契約件数は前連結会計年度末から11万件増加し、154万件となりました。

一方で、物流費や販売促進費等の増加が当社グループの利益押下げ要因となっているものの、各工場設備の稼働率の向上等による製造原価の低減や、物流費の安定化につながる物流網の構築等による各種費用の低減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上収益は76,463百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は7,346百万円（前年同期比20.5%増）、税引前当期利益は6,416百万円（前年同期比17.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,057百万円（前年同期比71.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ13,788百万円増加し、86,872百万円となりました。

#### (資産)

流動資産は40,562百万円（前連結会計年度末比8,211百万円の増加）となりました。これは、主に現金及び現金同等物が増加したことによるものであります。非流動資産は46,310百万円（前連結会計年度末比5,576百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

#### (負債)

流動負債は27,612百万円（前連結会計年度末比6,854百万円の増加）となりました。また、非流動負債は39,619百万円（前連結会計年度末比1,590百万円の増加）となりました。これらは、主に有利子負債が増加したことによるものであります。

#### (資本)

当連結会計年度末の資本は19,640百万円（前連結会計年度末比5,342百万円の増加）となりました。これは、主に親会社の所有者に帰属する当期利益が増加した一方で、配当金の支出により利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は25,737百万円と前連結会計年度末（20,322百万円）に比べ5,414百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、13,814百万円（前連結会計年度は7,991百万円）となりました。その主な要因は、税引前当期利益の計上及び資金の支出を伴わない減価償却費及び償却費による資金の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、4,272百万円（前連結会計年度は2,716百万円）となりました。その主な要因は、新規顧客数の増加に伴うウォーターサーバーの取得数の増加、工場関連設備の投資実施及び顧客管理システムの改修等に伴い有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が発生したこと、及び関係会社株式の取得、投資有価証券の取得による支出が発生したことであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、4,129百万円（前連結会計年度の財務活動により使用した資金は、1,830百万円）となりました。その主な要因は、社債の発行及び銀行借入による長期有利子負債の収入があった一方で、金融機関等への返済に伴う長期有利子負債の支出があったことであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しは、ウィズコロナに向けた政策等により経済活動の正常化が進んでいく一方、部品・原材料の不足やエネルギー・生活必需品の価格高騰、米国の金利上昇や円安、地政学リスク等、経済の押し下げ要因も多く、先行きは不透明な状況が続くものと判断しております。

宅配水事業においては、宅配水サービス（ウォーターサーバー）の認知度の高まりや新型コロナウイルスを契機とした生活様式の変化等を背景に、ウォーターサーバーの需要が引き続き継続すると考えております。個人のライフスタイルが変化していることを活かし、ウォーターサーバーを生活インフラの一部として、より多くのご家庭でご利用いただけるよう更なる普及を目指し、多様な営業手法を活用して新規契約件数の増加を図ってまいります。併せて、既存顧客の継続率の向上につながる施策の実施や製造体制の強化等も継続的に実行してまいります。

以上のことから、2024年3月期の通期連結業績予想の見通しは、売上収益は82,000百万円、営業利益は8,200百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,800百万円を予定しております。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。また、新型コロナウイルス感染症等の影響により通期連結業績の見通しに変更が生じましたら、速やかに適時開示等を通じて公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務報告の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2020年3月期決算から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」といいます。）を任意適用し、2020年3月期第1四半期からIFRSに基づき開示を行っております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,322	25,737
営業債権及びその他の債権	7,812	8,580
棚卸資産	577	1,692
その他の金融資産	2,070	860
その他の流動資産	1,567	3,691
流動資産合計	32,350	40,562
非流動資産		
有形固定資産	22,074	25,567
のれん	75	75
無形資産	2,237	2,411
持分法で会計処理されている 投資	92	970
その他の金融資産	917	1,745
繰延税金資産	3,897	4,047
契約コスト	11,329	11,488
その他の非流動資産	110	2
非流動資産合計	40,734	46,310
資産合計	73,084	86,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	10,018	10,762
有利子負債	8,680	14,296
未払法人所得税	1,207	699
その他の流動負債	852	1,853
流動負債合計	20,758	27,612
非流動負債		
有利子負債	37,550	39,276
引当金	140	130
繰延税金負債	124	-
その他の非流動負債	213	212
非流動負債合計	38,028	39,619
負債合計	58,787	67,232
資本		
資本金	4,450	4,584
資本剰余金	3,935	4,095
利益剰余金	5,985	10,962
自己株式	△80	△80
その他の包括利益累計額	△9	62
親会社の所有者に帰属する 持分合計	14,281	19,623
非支配持分	16	16
資本合計	14,297	19,640
負債及び資本合計	73,084	86,872



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	68,452	76,463
売上原価	10,377	11,819
売上総利益	58,074	64,644
その他の収益	44	70
販売費及び一般管理費	52,016	57,345
その他の費用	5	23
営業利益	6,097	7,346
金融収益	34	36
金融費用	708	934
持分法による投資損益	42	△32
税引前当期利益	5,465	6,416
法人所得税費用	1,923	358
当期利益	3,541	6,057
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,542	6,057
非支配持分	△0	0
当期利益	3,541	6,057
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	119.93	204.35
希薄化後1株当たり当期利益(円)	113.79	195.65

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	3,541	6,057
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	28	95
純損益に振り替えられることのない 項目合計	28	95
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 有効部分	8	6
在外営業活動体の換算差額	△25	△29
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△16	△23
税引後その他の包括利益合計	11	71
当期包括利益	3,553	6,129
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,553	6,129
非支配持分	△0	0
当期包括利益	3,553	6,129

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日	4,336	3,766	2,443	△0	△20	10,525	16	10,542
当期包括利益								
当期利益	-	-	3,542	-	-	3,542	△0	3,541
その他の 包括利益	-	-	-	-	11	11	-	11
当期包括利益 合計	-	-	3,542	-	11	3,553	△0	3,553
所有者との 取引額等								
自己株式の取得	-	-	-	△80	-	△80	-	△80
新株の発行 (新株予約権の行使)	113	55	-	-	-	169	-	169
新株予約権の発行	-	2	-	-	-	2	-	2
株式報酬取引	-	110	-	-	-	110	-	110
所有者との 取引額等合計	113	169	-	△80	-	202	-	202
2022年3月31日	4,450	3,935	5,985	△80	△9	14,281	16	14,297

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	4,450	3,935	5,985	△80	△9	14,281	16	14,297
当期包括利益								
当期利益	-	-	6,057	-	-	6,057	0	6,057
その他の 包括利益	-	-	-	-	71	71	-	71
当期包括利益 合計	-	-	6,057	-	71	6,129	0	6,129
所有者との 取引額等								
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
剰余金の配当	-	-	△1,063	-	-	△1,063	-	△1,063
新株の発行 (新株予約権の行使)	134	65	-	-	-	199	-	199
株式報酬取引	-	94	-	-	-	94	-	94
その他	-	-	△16	-	-	△16	-	△16
所有者との 取引額等合計	134	159	△1,080	△0	-	△786	-	△786
2023年3月31日	4,584	4,095	10,962	△80	62	19,623	16	19,640

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	5,465	6,416
減価償却費及び償却費	8,388	9,593
金融収益	△34	△36
金融費用	708	934
持分法による投資損益(△は益)	△42	32
契約コストの増減額(△は増加)	△2,155	△159
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△531	△521
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	1,472	1,790
棚卸資産の増減(△は増加)	△229	△1,114
その他	△706	162
小計	12,336	17,098
利息の受取額	3	3
利息の支払額	△614	△961
法人所得税の支払額	△3,733	△2,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,991	13,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△3,209	△3,859
関係会社株式の取得による支出	-	△712
投資有価証券の取得による支出	△1	△883
子会社の支配喪失による収支(△は支出)	-	△5
貸付けによる支出	△160	△2
貸付金の回収による収入	28	23
敷金及び保証金の差入による支出	△352	△51
敷金及び保証金の返還による収入	915	1,217
その他	62	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,716	△4,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期有利子負債の収入	7,940	6,186
長期有利子負債の支出	△9,862	△9,454
自己株式の取得による支出	△80	△0
配当金の支払額	-	△1,061
新株予約権の行使による収入	169	199
新株予約権の発行による収入	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,830	△4,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,448	5,414
現金及び現金同等物の期首残高	16,873	20,322
現金及び現金同等物の当期末残高	20,322	25,737

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売が主要な事業内容であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	119円93銭	204円35銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	3,542	6,057
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円) 資本に分類される優先株式への配当(百万円)	56	56
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	3,486	6,001
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,067	29,368
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	113円79銭	195円65銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	3,486	6,001
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	3,486	6,001
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,067	29,368
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,567	1,306
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	30,635	30,675

(重要な後発事象)

当社は、2023年5月2日開催の取締役会において、投資有価証券を売却することを決議いたしました。

1. 投資有価証券売却の理由

政策保有株式の見直しによる資産効率の向上を図るため

2. 投資有価証券売却の内容

- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| (1) 売却株式      | 当社保有の非上場株式 1 銘柄 |
| (2) 株式譲渡契約締結日 | 2023年5月8日       |
| (3) 株式譲渡実施日   | 2023年5月14日      |
| (4) 投資有価証券売却額 | 3,456百万円        |